

(論文1) 道路事業の維持管理施策に対する RAEM-Light の適用論文

論文内容

道路の維持管理コストを議論するにあたっては、大きく以下の視点が存在する。

いつ、どの程度、維持・管理に投資すべきか？

誰が投資を負担すべきか？

については、アセットマネジメントの視点から土木技術の蓄積があるが、については十分な議論がなされていない。

例えば、現状の直轄国道の維持管理費用の負担は、総額に対して国が55%、”沿線”自治体が45%の負担になっているが、この沿線自治体は本当に45%全額を支払うべきか？もしくは沿線以外の自治体は何も支払う必要がないのか？については、客観的な議論は十分になされていないのが現状である。

自治体経営が逼迫する中で、仮にある特定の自治体（例えば直轄国道を多く要する自治体）が必要以上に維持管理費の負担を強いられているとすれば、そのことは自治体にとっては大きな経営リスクであり、リスク低減策の視点から社会的に適正な費用負担が求められる。

そこで本稿は、道路事業の維持管理費用の適正な負担割合の決定に対して、ミクロ経済学を基礎とした空間的応用一般均衡モデルを活用することで基礎的な情報を提供するものである。